

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月29日

【事業年度】 第47期(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 松本 俊洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月
売上高 (千円)	6,116,709	6,810,424	8,034,746	8,416,512
経常利益 (千円)	248,865	302,054	348,360	273,598
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	51,027	206,223	242,558	247,966
包括利益 (千円)	190	213,646	308,253	145,198
純資産額 (千円)	588,406	917,704	1,239,681	2,332,912
総資産額 (千円)	5,199,350	6,288,038	6,966,646	8,675,525
1株当たり純資産額 (円)	127.37	176.63	236.60	333.34
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	11.69	47.23	55.56	40.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				39.20
自己資本比率 (%)	10.7	12.3	14.8	24.0
自己資本利益率 (%)		31.1	26.9	15.9
株価収益率 (倍)				10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,206	366,524	393,677	471,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,945	272,762	160,761	1,653,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,504	125,228	26,049	1,898,316
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	305,575	515,840	1,066,638	761,371
従業員数 (名)	292	406	439	485

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期は1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないこと、第45期及び第46期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社株式は、平成27年9月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第47期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 自己資本利益率については、第44期は親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第44期から第46期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

7. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
8. 第44期から第47期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人による監査を受けております。
9. 第45期の親会社株主に帰属する当期純利益の増加につきましては、第44期において撤退した事業に係る商品在庫の評価損（55,931千円）及び廃棄損（28,243千円）、並びに投資有価証券の評価損（93,254千円）を計上したことによるものです。
10. 第44期より優成監査法人による監査を受けることとなり、監査の過程で発見された過年度損益を修正すべきものとして、固定資産の減損（193,796千円）、引当金の追加計上（188,176千円）、繰延税金資産の取崩（112,289千円）等について第44期の期首残高に遡って修正を行っております。これにより第44期期首の純資産が640,349千円減少しております。
11. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	530,138	633,635	390,953	442,600	588,191
経常利益 (千円)	217,756	280,606	140,571	100,344	165,462
当期純利益 (千円)	123,420	129,540	76,624	86,631	229,713
資本金 (千円)	451,570	451,570	451,570	451,570	914,244
発行済株式総数 (株)	4,366	4,366	436,600	4,366,000	6,241,100
純資産額 (千円)	1,232,818	706,426	790,346	865,907	1,984,999
総資産額 (千円)	3,898,418	3,153,666	3,341,832	3,330,559	5,618,255
1株当たり純資産額 (円)	282.37	161.80	181.02	198.33	318.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5 ()	()	()	7 ()	8 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.27	29.67	17.55	19.84	37.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					36.32
自己資本比率 (%)	31.6	22.4	23.7	26.0	35.3
自己資本利益率 (%)	10.5	13.4	10.2	10.5	16.1
株価収益率 (倍)					11.2
配当性向 (%)	17.7			35.3	21.5
従業員数 (名)	25	26	18	25	24

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割、平成27年9月7日付で公募増資による新株式1,600,000株の発行、平成27年10月6日付で第三者割当増資による新株式252,700株の発行、新株予約権の行使により22,400株増加した結果、発行済株式総数は6,241,100株となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期及び第44期は潜在株式がないため、第45期及び第46期は潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社株式は、平成27年9月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第47期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第43期から第46期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 1株当たり配当額及び配当性向については、第44期及び第45期は配当を実施していないため記載しておりません。
7. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む従業員数であります。臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
8. 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
9. 第44期から第46期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人により監査を受けておりますが、第43期の財務諸表については、監査を受けておりません。
10. 第44期の純資産の減少につきましては、第44期より優成監査法人による監査を受けることとなり、監査の過程で発見された過年度損益を修正すべきものとして、関係会社株式の評価損(206,053千円)、固定資産の減損(193,796千円)、引当金の追加計上(108,362千円)等について第44期の期首残高に遡って修正を行ったことによる累積的影響額(656,436千円)によるものであります。なお、当該累積的影響額については、第43期以前への遡及修正はしておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和45年8月に東京都保谷市(現西東京市)に電気設備工事業を目的として、ジェスコ株式会社を設立しました。その後、平成16年9月に会社分割を行い、持株会社として商号を「JESCOホールディングス株式会社」に変更いたしました。

当連結会計年度末現在、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成され、主に3つの事業セグメント(国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業)において事業を展開しております。当社及びそれぞれの事業セグメントに係る沿革は以下のとおりであります。

(1) 当社(JESCOホールディングス株式会社)

年月	概要
昭和45年8月	東京都保谷市(現西東京市)本町に電気設備工事業を目的にジェスコ株式会社を設立
昭和47年1月	東京都保谷市(現西東京市)本町に本社移転
昭和47年3月	東京電力第一福島原子力発電所格納容器のリークテスト(放射能漏洩率試験)業務に進出
昭和48年8月	東京都保谷市(現西東京市)柳沢に本社移転
昭和61年2月	放射線モニターの拡大を目的に大阪営業所(現JESCO CNS株式会社大阪支店)を開設
平成3年7月	東京都新宿区中落合三丁目25番11号に本社移転
平成4年4月	経営の効率化及びメンテナンス業務の集約を目的にシティサービスエンジニアリング株式会社及びジェスコサイプレスヒル株式会社を吸収合併し、JESCO株式会社に商号変更
平成11年1月	ISO9001認証登録
平成11年12月	ISO14001認証登録
平成13年10月	ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)における電気設備事業、通信設備事業及びこれら事業の設計・工事を目的にJESCO SE (VIETNAM) CO., LTD.(現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY)を設立
平成13年12月	東京都新宿区中落合三丁目25番14号に本社移転
平成16年4月	OHSAS(労働安全衛生マネジメントシステム)18001認証登録
平成16年5月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証登録
平成16年9月	会社分割し、持株会社としてJESCOホールディングス株式会社に商号変更
平成17年11月	設計積算業務の効率化を目的にSETコンサルティング株式会社を吸収合併
平成19年10月	屋外大型映像装置の建設支援及び運営支援に係る事業を開始するため、松下通信工業株式会社(現パナソニック株式会社)より東京メディアコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し連結子会社化
平成21年1月	東京都新宿区新宿に本社移転
平成25年9月	海外事業部をJESCO CNS株式会社に事業譲渡
平成26年8月	東京メディアコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し100%子会社化
平成27年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成28年1月	東京都新宿区北新宿に本社移転

(2)国内EPC事業(JESCO CNS株式会社、JESCO TMC株式会社(旧 東京メディアコミュニケーションズ株式会社))

年月	概要
平成16年6月	JESCO NSI株式会社、JESCO CSE株式会社、JESCO AVマーケティング株式会社、JESCO OSE株式会社を設立
平成16年9月	JESCO株式会社の電気工事、通信工事及びこれらの工事に関連するメンテナンス業務を、事業領域及び顧客属性に対応させるためJESCO NSI株式会社、JESCO CSE株式会社、JESCO AVマーケティング株式会社、JESCO OSE株式会社に会社分割
平成18年3月	JESCO AVマーケティング株式会社とJESCO OSE株式会社が合併し、JESCO AVマーケティング株式会社が存続会社となる
平成19年9月	JESCO NSI株式会社とJESCO CSE株式会社が合併し、JESCO CNS株式会社に商号変更
平成19年9月	JESCO AVマーケティング株式会社が、JESCO AVM株式会社に商号変更
平成19年11月	特定建設業許可取得
平成20年9月	音響映像・監視カメラ事業を目的として、JESCO SIE株式会社を設立
平成20年11月	電気工事業者登録
平成21年4月	JESCO SIE株式会社が、株式会社エヌイティを吸収合併し、JESCO NET株式会社に商号変更
平成22年2月	登録点検業者届出
平成22年9月	JESCO INS株式会社を電気工事業及び電気工事に関するメンテナンス業務のため設立
平成22年9月	当社より電気設備設計部門を譲受
平成22年11月	JESCO AVM株式会社を吸収合併
平成23年4月	JESCO NET株式会社を吸収合併、名古屋支店(現名古屋事業所)を開設
平成24年3月	九州地域における事業展開を目的に福岡事業所を開設
平成24年9月	JESCO INS株式会社を吸収合併
平成24年9月	東北地域における事業展開を目的に東北事業所を開設
平成25年9月	当社より海外事業部を譲受
平成26年1月	一般労働者派遣事業許可取得
平成27年2月	東南アジアでの積極的な情報収集を目的としてシンガポール駐在員事務所を開設
平成27年12月	JESCO CNS株式会社より、JESCO TMC株式会社に電気設備工事部門を譲渡
平成28年9月	JESCO CNS株式会社とJESCO TMC株式会社が合併し、JESCO CNS(株)が存続会社となる
平成28年9月	東京都中野区中央に本社移転

(3)アセアンEPC事業(JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY)

年月	概要
平成13年10月	ベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)における電気設備事業、通信設備事業及びこれらの事業の設計・工事を目的にJESCO SE (VIETNAM) CO.,LTD.(現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY)を設立
平成13年10月	ホーチミン人民委員会(ベトナム)より投資許認可取得
平成19年1月	ホーチミン市5区(ベトナム)に本社移転
平成20年12月	ベトナムにおける事業地域の拡大を目的にハノイ支店開設
平成21年1月	ISO9001認証登録
平成22年2月	ホーチミン市タンビン区(ベトナム)に本社移転
平成24年7月	JESCO SE (VIETNAM) CO.,LTD.からJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYに商号変更
平成25年7月	HAI NAM SWITCHBOARD MANUFACTURE CO.,Ltd.と業務提携 同社が製造する動力盤、制御盤及び分電盤につき、日本企業を対象とした販売代理店契約及びアセアン地区代理店契約を締結
平成26年4月	電気設備事業及び空調衛生設備工事事業を強化するため、HOA BINH MECHANICAL ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANYの株式の51.2%を取得し子会社化 同時にJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYに商号変更

(4)総合メディア事業(JESCO CNS株式会社、JESCO TMC株式会社(旧 東京メディアコミュニケーションズ株式会社))

年月	概要
平成2年9月	童夢寿株式会社と松下通信工業株式会社(現パナソニック株式会社)の出資により、屋外大型映像装置の建設支援及び運営支援を目的に東京メディアコミュニケーションズ株式会社を設立
平成10年2月	長野オリンピックにて大型映像表示装置(アストロビジョン)の運営支援
平成18年7月	一般建設業許可取得
平成18年4月	秋葉原UDXビジョン運営開始
平成19年10月	当社が東京メディアコミュニケーションズ株式会社の株式56%を取得し、当社の連結子会社化
平成21年4月	パナソニック電工株式会社(現パナソニック株式会社)との大型映像販売、映像システム設計施工事業開始
平成23年4月	東京都新宿区新宿に本社移転
平成26年8月	当社が100%子会社化
平成26年12月	東京都板橋区小茂根に本社移転
平成27年12月	東京メディアコミュニケーションズ株式会社からJESCO TMC株式会社に商号変更
平成28年9月	JESCO CNS株式会社とJESCO TMC株式会社が合併し、JESCO CNS(株)が存続会社となる
平成28年9月	東京都中野区中央に本社移転

3 【事業の内容】

(1) グループの概況

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社4社（JESCO CNS株式会社（以下、CNS）、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY（以下、JESCO ASIA）、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY（以下、JHE）、JESCO TMC株式会社（旧 東京メディアコミュニケーションズ株式会社）（以下、TMC））の計5社で構成され、国内EPC（注1）事業、アセアン（注2）EPC事業、及び総合メディア事業の3つの事業セグメントを展開しています。

当社グループは、「FOR SAFETY FOR SOCIETY」、「安心して暮らせる社会づくりに貢献する」との基本理念に基づき、主に電気設備工事、電気通信工事、空調衛生工事及びデジタルサイネージ（注3）を中心とした事業分野において、株主、取引先、従業員など、当社グループに関わる全てのステークホルダーの満足度を高めるよう努めております。

(注1) EPC

当社グループでは、顧客（主に元請事業者）に対して、工事の基本設計及び実施設計業務（Engineering）、工事の施工に必要な資材の調達業務（Procurement）、協力会社に委託する施工の管理業務（Construction）を提供していることから、英語の頭文字をとり、当該事業をEPC事業と称しております。

(注2) アセアン

東南アジア諸国連合の略称。本書提出日現在、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー及びラオスの計10ヶ国により構成されています。

(注3) デジタルサイネージ

表示と通信にデジタル技術を活用することで、平面ディスプレイに映像や情報を表示する広告媒体であります。商業広告や駅・空港などでの案内板などに利用されております。

(2) 事業の内容

国内EPC事業

当事業は、当社連結子会社であるCNS及びTMCの2社が行っております。

日本国内における電気設備工事及び電気通信工事等を事業領域として、主に商業施設、移動体通信基地局、防災行政無線、道路付帯設備及び太陽光発電設備等を対象とした配管、配線、機器設置工事等を建設会社、通信電機機器メーカー等の元請事業者及び設計事務所から受注し、設計業務、調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。

なお、上記の各業務の内容は以下のとおりであります。

設計業務とは、元請事業者または設計事務所の仕様に基づいて、工事の設計図面を作成する業務であります。

調達業務とは、工事に必要となる資材の選定、資材業者への発注、工事後の元請事業者等への設置引渡しを行うことであります。

施工管理業務とは、施工の外注先である協力会社が行う工事全体の管理を行うことであります。管理には工程管理、安全管理、品質管理、原価管理等が含まれます。

保守メンテナンス業務とは、機器設置引渡し後のシステム品質の維持管理に係る保守点検のことです。

また、当社グループでは上記業務を一気通貫で受注できる体制を整えております。

アセアンEPC事業

当事業は、当社連結子会社であるJESCO ASIA及びJHEの2社が行っております。

ベトナムを中心としたアセアン地域における建築工事、電気設備工事、電気通信工事及び空調衛生工事を事業領域として、主に発電所、空港、工場、商業施設及び道路付帯設備を対象とした配管、配線、機器設置工事等を施主または建設会社、電気設備会社、通信電機機器メーカー等の元請事業者から受注し、設計業務、調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。

なお、上記の各業務の内容は国内EPC事業における業務内容と同様であります。

また、当社グループでは、上記業務を一気通貫で受注できる体制を整えております。

当事業においてJESCO ASIAは主に建築工事、電気設備工事及び電気通信工事等の設計業務、調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。JHEは主に電気設備工事、電気通信工事及び空調衛生工事等の調達業務、施工管理業務及び保守メンテナンス業務等を展開しております。

総合メディア事業

当事業は、当社連結子会社であるTMCが行っております。

日本国内において、LEDビジョンなどの大型映像装置の設置企画の立案から設計、コンテンツ制作、設置、運用、メンテナンスまで一貫した体制で事業を行っております。具体的には、広告主及び広告代理店を対象に、高速道路から見える場所等に設置しているデジタルサイネージの放映枠を販売しています。また、多目的集客施設等を対象に大型ビジョン等の設置のための資機材の調達業務、運用管理、貸出業務、設計業務及び施工管理業務等を展開しております。

(3)事業の特徴

当社グループの事業は、以下の2つの特徴を有しております。

独立系

当社グループが属する設備工事業界では、元請事業者を中心とした下請事業者による集団が形成され、当該集団に属する下請事業者及び下請事業者の外注先である協力会社は、特定の元請事業者からのみ工事を受注する傾向にあります。このため、特定のグループに属する設備工事会社の事業は、一部の元請事業者からの発注に依存することになり、下請事業者及び下請事業者の外注先への業務量は安定しないことが問題点として挙げられます。

このような業界構造の中、当社グループでは、創業時より、当社グループの元請事業者となる建設会社、電気設備会社及び通信電機機器メーカー等とバランスよく取引関係を構築し、特定の元請事業者に受注先を限定させないことを基本方針としてまいりました。

この方針のもと、事業展開を継続してきたことにより、当社グループが工事案件を受注する元請事業者は偏りがなく多岐に渡り、当社グループ及び当社グループの協力会社の業務量の安定化につながっていると認識しております。

継続的な受注及び利益を確保するための施策

A 一気通貫したビジネスの展開

当社グループが属する設備工事業界、その中でも電気設備工事及び電気通信工事に係る業界の課題として、工程や工種ごとに担当する事業者が細分化される構造となっており、その工程間、工種間で規格や事業者の選定等、様々なコストが発生していることが挙げられます。

このような業界環境の中、当社グループは同業他社との差別化を図るため、設計、調達、施工管理及び保守メンテナンスに至るまで、案件を施工するための多様な機能を有しており、工事案件のプロセスを一気通貫で受注できる体制を構築しております。これにより、当社グループでの短納期、低費用の施工、及び元請事業者にとっても工事の進捗管理に係る負担の軽減にもつながり、採算性の確保や元請事業者からの継続的な受注を実現させております。

B 「低コスト」「ジャパंकオリティ」の実現

アセアンEPC事業に属するJESCO ASIAは当社グループのベトナムにおける設計業務のコスト削減と品質向上を目的として平成13年に設立しました。設立以降、現地採用のベトナム人に設計業務の実務を担当させる傍ら、日本語研修を充実させることで、実務能力と語学力を兼ね備えた従業員を養成しております。また、工事に関しても品質確保のため、工事作業員に対し日本で行われている教育（作業員の作業着衣指導、保護具の完全着用、朝礼、危険予知ミーティング等）を実施しているほか、作業現場では、IEC（国際電気標準基準）等の規格に基いた工事を実施しております。

これらの取り組みにより、低コスト（ベトナムにおける低賃金での人材確保による設計業務の低コスト化）を実現させつつも、日本のクオリティに準じた設計・工事の品質（研修、実務を通じて養成した実務能力の高いベトナム人従業員による役務の提供）をベトナム現地で保持することができ、日本やベトナムの元請事業者からの継続的な受注と利益の確保に貢献しております。

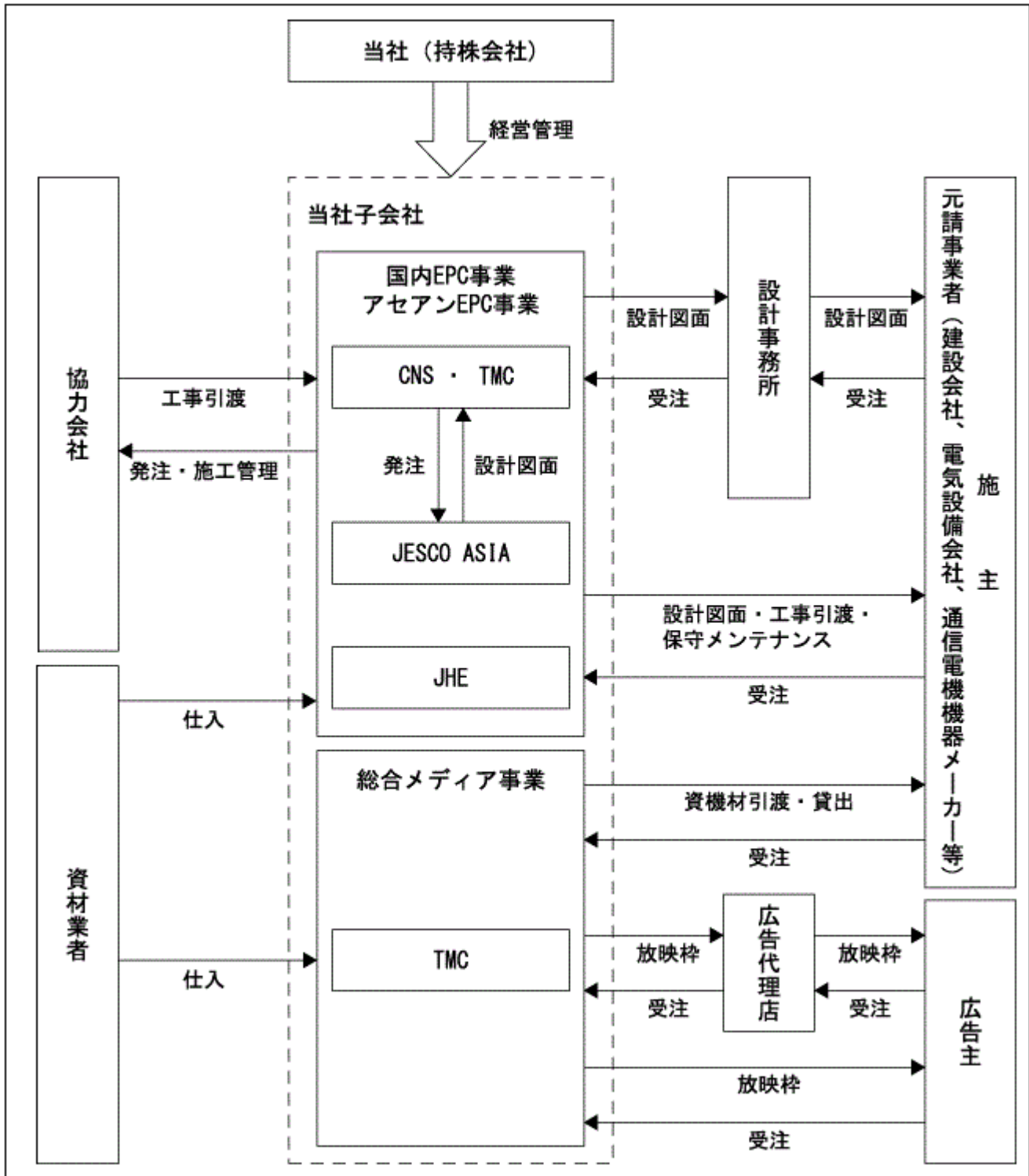
C 安全・品質の確保

当社グループは、創業時に高い安全基準が求められる原子力発電所での格納容器のリークテスト（放射能漏洩率試験）業務を行っていたことなどから、当初より安全・品質への意識が高いことが特徴として挙げられます。

具体的には、平成11年1月に品質に関する国際規格であるISO9001認証登録、平成16年4月に労働安全衛生の国際規格であるOHSAS18001認証登録など国際資格を取得して安全・品質の確保に努めてまいりました。また、各種研修の開催、取引先を含めたJESCO安全衛生協議会（ ）の組織化、年2回の安全大会の開催等、安全・品質への意識と知識の向上に努めております。

（ JESCO安全衛生協議会は、安全衛生管理、労働災害防止、設備事故防止を推進し、工事の品質向上を図ることを目的として当社グループ及び当社グループの取引先とで組織されております。 ）

(事業系統図)



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JESCO CNS株式会社 (注) 3、5	東京都板橋区	50,000 千円	国内EPC事業	100.0	経営に関する契約 役員兼任3名 債務保証 当社から建物等の設備 の賃借
JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY (注) 6	ベトナム ホーチミン市	129,743,750 千VND	アセアンEPC事業	87.4 (5.2)	経営に関する契約 役員兼任4名 当社から資金の借入
JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY (注) 7	ベトナム ホーチミン市	72,866,960 千VND	アセアンEPC事業	51.2 (51.2)	役員兼任2名
JESCO TMC株式会社 (注) 8	東京都板橋区	30,000 千円	国内EPC事業 総合メディア事業	100.0	経営に関する契約 役員兼任3名 当社から建物等の設備 の賃借 当社から資金の借入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. JESCO CNS株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,032,047千円
	経常利益	120,056 "
	当期純利益	71,294 "
	純資産額	325,135 "
	総資産額	1,925,746 "

6. JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,012,448千円
	経常利益	33,435 "
	当期純利益	25,118 "
	純資産額	623,271 "
	総資産額	911,368 "

7. JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,006,416千円
	経常利益	53,805 "
	当期純利益	36,586 "
	純資産額	289,609 "
	総資産額	900,258 "

8. JESCO TMC株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,618,815千円
	経常利益	21,760 "
	当期純利益	25,758 "
	純資産額	16,817 "
	総資産額	753,710 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内EPC事業	143
アセアンEPC事業	307
総合メディア事業	11
その他	24
合計	485

- (注) 1.従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2.臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3.派遣社員は含んでおりません。
- 4.その他として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24	38.8	6.4	4,570

セグメントの名称	従業員数(名)
国内EPC事業	
アセアンEPC事業	
総合メディア事業	
その他	24
合計	24

- (注) 1.従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2.臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3.派遣社員は含んでおりません。
- 4.平均年間給与は、業績年俸(賞与)及び基準外賃金を含んでおります。
- 5.その他として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融緩和政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調でスタートいたしました。一方、海外は中国の景気減速の懸念や原油安の影響、米国の利上げ予測や為替相場の急激な変動、そして英国のEU離脱など注視を要する状況であり、予断が許されませんでした。

具体的な市場環境としては、国内の電気設備及び通信設備業界において、通信事業者の設備投資が昨年度に引き続いて抑制があったものの、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など投資の拡大が期待されております。さらに、アセアン地域経済は中国の景気に影響を受けながらも、ベトナムに関しては、海外諸国から積極的な投資が続き活況を呈しており、設備工事案件も増加基調にあります。

このような経済環境の中、当社グループは高速道路ETC設備工事、防災行政無線設備工事をはじめとする公共事業・ICT事業の受注活動を積極的に進め、技術者のマルチエンジニアリング化による稼働の平準化を推し進めてまいりました。また、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの活用による設計積算業務、アウトソーシングによるコストダウンを計り収益の拡大に努めてまいりました。しかしながら、業績は当初の予想を下回る結果となりました。これを受けて、当社取締役より役員退職慰労未払金の一部を自主返上する申し出があり、取り崩すことといたしました。これに伴い、役員退職慰労未払金戻入として102百万円の特別利益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高84億16百万円（前期比4.8%増）、営業利益2億73百万円（前期比24.0%減）、経常利益2億73百万円（前期比21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億47百万円（前期比2.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

国内EPC事業

国内EPC事業においては、移動体通信工事が、通信事業者の設備投資の抑制により不透明ではあったものの、当社の強みである安全・技術・品質を基盤として、設計から保守まで一貫した提案活動により市場の掘り起こしを行ってまいりました。システム分野につきましては、次世代ETCレーンの整備工事、高速道路の大規模修繕の受注に向け取り組んでまいりました。そしてエコエネルギー分野においては、産業用の太陽光発電に伴う電気設備工事の受注を進めた結果、大型太陽光発電システムの受注に成功しました。

この結果、当セグメントの業績は売上高59億8百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益(営業利益)1億58百万円（前期比9.1%減）となりました。

アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの強みである電気設備設計・積算等が好調に推移しました。電気設備工事部門において、平成28年度一般財団法人エンジニアリング協会より、大成建設ノイバイ国際空港プロジェクトメンバーの一員として、国際貢献の成果を高く評価され功労賞を受賞することができました。このことはベトナム、アセアン地区において実績と信用を勝ち取ることができ、次への大型受注につながることを思います。JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYは、ベトナムホーチミン市のビル、マンション等の電気、空調衛生設備工事を多く手がけており、直近では超高層マンションの受注に成功しており、今後が大いに期待されます。

この結果、当セグメントの業績は売上高18億88百万円（前期比15.0%増）、セグメント利益(営業利益)86百万円（前期比66.8%増）となりました。

総合メディア事業

総合メディア事業においては、公営競技場・スポーツ施設等の広告媒体や案内板のデジタルサイネージ(注)や大型LEDビジョンは、多くの引き合いがあるものの具体的な成約につながらず厳しい状況が続いています。しかしながらその中であって、平和島競艇に続き浜名湖競艇の大型ビジョンの受注に成功し、次の物件受注に弾みをつけました。また、引き続き映像装置の買い替え需要が増加、リニューアル提案を積極的に行い、前期に比べて業績の回復が見られました。一方2020年東京オリンピック・パラリンピックの需要は一向に立ち上がらず、広告販売の伸びは厳しく、平成29年以降に持ち越されました。

この結果、当セグメントの業績は売上高5億90百万円(前期比4.9%増)、セグメント損失(営業損失)32百万円(前期は0百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、7億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億33百万円、減価償却費1億93百万円、仕入債務の増加86百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加6億35百万円、たな卸資産の増加1億54百万円、法人税等の支払額1億23百万円、役員退職慰労未払金の減少1億2百万円、上場関連費用の支払額24百万円などの減少要因を差し引いた結果、4億71百万円の支出と前連結会計年度と比べ8億65百万円の減少(前連結会計年度は3億93百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出16億95百万円などの減少要因、投資不動産の賃貸による収入1億7百万円の増加要因により、16億53百万円の支出(前連結会計年度は1億60百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入17億62百万円、長期借入れによる収入10億円、株式の発行による収入9億25百万円などの増加要因に対し、短期借入金の返済による支出7億88百万円、長期借入金の返済による支出9億45百万円などの減少要因により、18億98百万円の収入(前連結会計年度は26百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

(2)受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内EPC事業	7,334,711	18.2	4,738,484	43.1
アセアンEPC事業	2,285,825	16.3	2,029,903	24.3
総合メディア事業	545,313	32.1	235,185	16.1
その他	29,230			
合計	10,195,080	18.8	7,003,572	34.0

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
国内EPC事業	5,908,407	1.3
アセアンEPC事業	1,888,372	15.0
総合メディア事業	590,502	4.9
その他	29,230	
合計	8,416,512	4.8

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内EPC事業	2,011,517	25.3
アセアンEPC事業	524,622	49.6
総合メディア事業	320,904	292.1
合計	2,857,044	3.2

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤマト電機株式会社	897,576	32.4	831,837	29.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5)外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
国内EPC事業	1,852,059	2.7
アセアンEPC事業	749,976	14.4
総合メディア事業	307,029	128.0
合計	2,909,065	0.2

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、近年大きく変化してきております。通信技術や情報処理技術の高度化に伴って、ICT(Information and Communication Technology)と称される情報通信技術を利用した様々なサービスの市場が急拡大しております。

国内では、アベノミクスにおける金融政策や財政政策、東京オリンピック・パラリンピック競技大会メイン会場の建設が具体化したことに伴い、成長戦略に必要な戦略的公共投資や社会インフラの大規模再構築の必要性が唱えられるとともに、東日本大震災をきっかけに、防災インフラの整備、代替エネルギーへの社会からの要請が今なお高まっております。また、アセアン地域を中心としたグローバル市場においても、ODA案件や現地の日系企業の案件、あるいは現地企業からの案件を通じて、社会インフラ整備における日本の技術的な役割が求められているところであります。

このような環境変化の中にあって、当社グループは、グループ全体の事業基盤の強化と企業価値の最大化を実現させるため、以下の項目を課題と認識しております。

(1)グループに共通する課題

人材の確保

当社グループが属する設備工事業界では、現場での実作業においてオートメーション化が及ばない領域が多く、工事を進捗させるために交渉・調整能力に優れた優秀な人材の確保が必要となります。これに対応するため、当社グループでは、ベトナムでの人材育成、積極的な新卒/中途採用及び資格取得支援等の研修により、優秀な人材の育成・確保に努めており、国内においても積極的に資格取得を推進しております。

また外注業者と進めるJESCO安全衛生協議会で、工事現場における安定的な人材の確保に全力で取り組みます。

今後もこのような取り組みを継続的に実施し、外注業者を含めた優秀な人材を確保していくことが重要な課題となります。

内部管理体制の強化

当社グループでは、市場環境の変化及び事業の拡大に伴い、内部管理体制を整備し機能させることが重要であると考えております。金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため人員を増強いたしました。その上で内部管理体制の整備を推進し、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。今後、業務の効率性・有効性の改善を進め継続的に成長するため、内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

グループ間の連携強化

国内EPC事業と総合メディア事業は、今後更なる連携を強化させ、相互の品質向上、案件管理の精緻化、受注機会の増加等につなげてまいります。また日本国内のグループ会社とJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYとの技術連携、営業連携等の相互連携強化による受注の強化、業務の効率化そしてコスト削減に努めております。

日本国内で開催される大型イベントに向けた取り組み

今後日本国内では、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックといった大型イベントの開催が決定しております。これらのイベント開催により、国内EPC事業においては、新国立競技場建設の具体化や各種設備の新設・改修に伴う設備工事案件や、総合メディア事業においても関連施設へのサイネージ・ソリューション(大型ビジョンのシステム企画設計、販売)の提供など、当社グループの事業領域に関わる需要の増加が見込まれます。

当社グループは、この商機をしっかりととらえるため、営業体制の強化を図ってまいります。

(2) 国内EPC事業に係る課題

日本国内における収益機会の獲得

当該事業セグメントが属する設備工事業界の成長性は、堅調に推移していますが、ベトナム市場と比較すると低成長となっています。

低成長と言える環境下において安定した収益と着実な成長を得るために、当社グループでは高稼働率の確保と安全品質を含めた高品質な工事実績を積み上げていくことで、継続的な受注を獲得してまいります。

防災行政無線に係るデジタル化案件の受注獲得

各市町村では総務省の通達により防災行政無線施設の周波数移行に伴うデジタル化を進めております。また、東日本大震災以降、各地での地震災害やゲリラ豪雨、土砂災害を受け、防災行政にはこれまで以上に多様化・高度化する通信ニーズ（画像伝達・データ伝送等）への対応が要求されており、平常時の運用を行いながら更なる改善を求められております。

当社グループでは以前から防災行政無線工事に係る多くの実績があり、今後同施設のデジタル化の需要増大に対応し受注獲得を図るため、営業体制を強化してまいります。

(3) アセアンEPC事業に係る課題

アセアン地域における工事施工案件の獲得

当社グループはハノイ市に新設されたODA件名であるノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビルの電気設備工事や、日本企業の現地工場の建設などベトナム国内で着々と実績を重ねておりますが、さらにJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYはベトナム現地企業からの大型工事案件を受注、直近では超高層マンションを受注するなど体制が整ってまいりました。また高度な技術体制を構築する必要から、日本人技術者を積極的に補強してまいります。

前述のノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビルの電気設備工事や現在建設中の高速道路ITS（高度道路交通システム：Intelligent Transport Systems）工事等インフラ整備に係る工事施工の実績を重ねることで、今後のアセアン地域での同様の案件の獲得を目指してまいります。

人材の育成・確保

当社グループはベトナム進出以来15年に亘り、現地採用人員の育成・確保に努めてまいりました。人材に関しては、グループ共通の課題ではありますが、今後のアセアン地域における展開を考えるとことさら重要となってまいります。

今後も、現地の工業系大学出身者の積極採用により人材を確保し、日本国内同様の品質を目指して、品質・安全・施工管理の教育、ISOマネジメントシステム教育を継続実施し、また日本国内の顧客及び当社グループ内での円滑なコミュニケーションが図れるよう日本語教育を継続実施してまいります。これにより高い能力を有する技術者の育成と確保に努めてまいります。

(4) 総合メディア事業に係る課題

ロードサイドビジョンに係る事業の収益化

ロードサイドビジョンへの広告枠の販売は、広告代理店への営業を主とする従来の販売方式から、広告主への直接販売を目指す戦略へと変換することにより、広告主の要望や意見を直接くみ取り、収益率の向上に努めてまいります。

また、販売枠の柔軟な設定や成長性の高いインターネット広告とのメディアミックスなど、魅力ある提案を行い、ロードサイドビジョン全体の稼働率を高め、事業の収益化に取り組んでまいります。

リニューアル需要の獲得

現在、全国の公営競技施設や体育・文化施設、商業施設をはじめとして、全国に大型ビジョンの普及が進んでおり、今後老朽化に伴うリニューアル需要が高まることが期待されております。

当社グループでは、どのメーカーにも属さない独立系であるため、全てのシステムへの対応が可能である強みを生かし、スピーディーな提案を行い、多くの需要を取り込むことができるよう営業体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 保有資産について

営業活動上の必要性から、不動産等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気変動について

国内EPC事業、総合メディア事業においては、民間設備投資や公共投資の増減による電気設備工事、電気通信設備工事市場規模の変化や、受注競争激化による粗利率の低下等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設資材価格の変動について

当社グループは、国内EPC事業、アセアンEPC事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アセアンEPC事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループを構成する関係会社4社の内2社は海外現地法人であり、今後、進出国の政治・経済情勢、法的規制や変更などの著しい変化により、日系企業の投資抑制や、現地設備建設工事需要の減退の可能性があります。

また、人件費が著しく上昇する場合、工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な上昇や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の変動について

国内EPC事業においては、電気通信設備工事等の事業を行っていることから、工事の進捗や検収時期の集中によって収益が偏重することがあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社グループの通期業績見通しを判断することは困難であります。

なお、平成28年8月期の四半期ごとの国内EPC事業の売上高推移は以下のとおりであります。

	第1四半期 (9月～11月)	第2四半期 (12月～2月)	第3四半期 (3月～5月)	第4四半期 (6月～8月)
売上高(千円)	1,181,596	1,781,815	1,182,251	1,824,037

(注) 1．連結調整前の金額を記載しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 競合他社による影響について

国内EPC事業、総合メディア事業においては、大手・中小を問わず多くの企業と競合しております。そのため、競合他社との価格競争がさらに激化した場合や、競合他社の技術力やサービス力の向上により、当社グループのサービス力が相対的に低下した場合は、当社グループが提案している営業案件の失注や、施工数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、国内EPC事業において電気工事業・電気通信工事業用資材を資材商社であるヤマト電機株式会社から仕入れております。国内EPC事業の資材仕入金額に占める同社の仕入金額が高くなっております（平成28年8月期 国内EPC事業の資材仕入金額に占める同社からの仕入割合は40.9％）。

他の資材仕入と同様に、ヤマト電機株式会社からの資材仕入に際しても、他の資材業者からも見積を取ることであり、当社グループにとって有利な条件で仕入を行えるよう取り組みを行っております。また、ヤマト電機株式会社とは、継続的な関係を維持するため、商品取引基本契約を締結しております。しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合、他の資材商社及びメーカーへ仕入先を切替えることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業界取引慣行について

当社グループが属する建設業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、当社グループでは注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国内EPC事業について

平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が成立したことを受け、国内EPC事業における、エコエネルギー分野において、太陽光発電設備工事業の需要が増加しております。

当社グループは、太陽光発電設備工事業を受注するべく取り組んでまいりますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を始めとする政府のエネルギー政策の動向や電気事業者による発電事業者に対する系統接続の動向によっては、太陽光発電市場が当社グループの予想に反して十分に拡大せず、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社グループの主力事業である国内EPC事業、および総合メディア事業において、建設業法、電気通信事業法等の関連法規制のほかに事業を営む上で必要な下記の許認可を取得しております。当社グループは、コンプライアンスを経営方針の最重要事項と位置付け、関連法規制の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めておりますが、これらの関連法規制に違反するような事象が発生した場合、事業の停止命令や許認可の取り消し等の行政処分を受けることとなる場合があります。当社グループの業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

（当社グループの許認可状況）

事業名	許認可の名称	監督官庁	有効期限
国内EPC事業	一般建設業許可	国土交通省	平成32年4月29日
国内EPC事業	特定建設業許可	国土交通省	平成32年4月29日
国内EPC事業	電気工事業者登録	東京都知事	期限なし
総合メディア事業	一般建設業許可	東京都知事	平成30年1月29日

なお、上記の事業の停止や許認可の取り消しとなる事由は、建設業法第29条、並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律第28条に定められております。本書提出日現在において、当社グループが認識している限り、当社グループにはこれら事業停止及び許認可の取り消しとなる事由に該当する事実はありません。

(11) 偶発事象について

当社グループは品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システム障害について

当社グループは業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有しております。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合は、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 重要な情報の管理について

当社グループは事業運営上、顧客が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っております。このため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)の認証を取得しております。

このように情報管理を徹底してはおりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等の発生について

当社グループは、自然災害や新型コロナウイルスパンデミック等の発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施及び規程・マニュアルの整備等により、リスク回避と被害最小化に努めております。

しかしながら、大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 安全品質に関するリスクについて

当社グループは、OHSAS18001 労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得してお客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングサービスを提供できるよう工事の「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、事故の発生防止に日々努めております。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、工事の進捗に重要な影響を与えるだけでなく、社会的に大きな影響を与えると同時に各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 代表取締役会長兼CEOへの依存について

経営面及び事業提携による新規事業創出面において、創業者である代表取締役会長兼CEO 松本俊洋に多くを依存しております。そのため、代表取締役会長兼CEOへの過度な依存を回避すべく、純粹持株会社制を採用し、後継者育成を図っておりますが、何らかの理由により松本俊洋の業務遂行が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 人材の確保と育成について

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や電気工事士、無線技師、工事担任者等の公的資格及び取引先固有の資格を有することが不可欠であります。当社グループは社内外の研修の充実を図り人材育成に努めておりますが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当連結会計年度末日におけるストック・オプションによる新株予約権の個数は26,750個（潜在株式数267,500株）であり、発行済株式総数6,241,100株の4.3%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

なお、新株予約権の詳細は、後記「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」及び「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わねばなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は86億75百万円、純資産は23億32百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加し、42億4百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が4億8百万円、未成工事支出金が82百万円増加し、現金及び預金が2億73百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億90百万円増加し、44億67百万円となりました。これはJESCO新中野ビルを取得したことによるものです。また、不動産賃貸事業が主要な事業と位置づけられたことにより、JESCO新宿御苑ビルを有形固定資産に振替し、有形固定資産は26億58百万円の増加、投資その他の資産は12億60百万円減少しました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、36億9百万円となりました。これは短期借入金9億49百万円、未成工事受入金が31百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金が76百万円、未払法人税等が35百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、27億33百万円となりました。これは長期借入金が1億30百万円増加し、長期未払金が1億20百万円減少したことなどによるものであります。この結果、負債合計は63億42百万円となり6億15百万円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、84億16百万円となりました。当社グループのセグメントごとの外部顧客への売上高の内訳は、国内EPC事業が59億8百万円、アセアンEPC事業が18億88百万円、総合メディア事業が5億90百万円となりました。これは主に、国内EPC事業において、電気設備工事、電気通信工事の需要が安定的に推移した一方、太陽光発電設備工事の売上が伸びたことによるものであります。またアセアンEPC事業では、マンション等の電気設備工事、空調衛生工事の売上が伸びたことによります。

営業利益

営業利益は、2億73百万円となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、国内EPC事業が1億58百万円、アセアンEPC事業が86百万円、総合メディア事業が32百万円となりました。

経常利益

経常利益は、2億73百万円となりました。不動産賃貸収入98百万円等、営業外収益1億34百万円を計上した一方、支払利息49百万円、不動産賃貸費用42百万円等、営業外費用1億34百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、2億47百万円となりました。役員退職慰労未払金戻入額1億2百万円等、特別利益1億3百万円を計上した一方、総合メディア事業において減損損失40百万円等、特別損失44百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税87百万円、法人税等調整額30百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純利益27百万円を計上しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億5百万円減少し、7億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億33百万円、減価償却費1億93百万円、仕入債務の増加86百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加6億35百万円、たな卸資産の増加1億54百万円、法人税等の支払額1億23百万円、役員退職慰労未払金の減少1億2百万円、上場関連費用の支払額24百万円などの減少要因を差し引いた結果、4億71百万円の支出と前連結会計年度と比べ8億65百万円の減少（前連結会計年度は3億93百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出16億95百万円などの減少要因、投資不動産の賃貸による収入1億7百万円の増加要因により、16億53百万円の支出（前連結会計年度は1億60百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入17億62百万円、長期借入れによる収入10億円、株式の発行による収入9億25百万円などの増加要因に対し、短期借入金の返済による支出7億88百万円、長期借入金の返済による支出9億45百万円などの減少要因により、18億98百万円の収入（前連結会計年度は26百万円の支出）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、組織体制、法的規制等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今後における当社グループの事業を取り巻く経営環境は、原材料費の高騰や、同事業者間での価格やサービスの競争等により引き続き厳しい状況で推移していくことが予想されます。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、日本国内において今後も安定した収益基盤を構築するとともに、今後インフラ整備の需要増大が期待されるアセアン地域において、事業の拡大を図るため、積極的な事業展開を図ってまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが今後の業容を拡大し、より良いサービスを継続的に展開していくためには、経営者は「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

これらの課題に対応するために、常に外部環境の構造やその変化に関する情報の入手及び分析を行い、アセアン地域でのシェア拡大、優秀な人材の採用と教育、安全への取り組み、営業体制の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、賃貸不動産の追加取得や本社移転に伴う改修、厚生施設の整備を実施しております。

なお、有形固定資産のほか、無形固定資産の投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は16億67百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

国内EPC事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業活動用ソフトウェアを中心とする総額1百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

アセアンEPC事業

当連結会計年度の主な設備投資は、設計業務用ソフトウェア及びコンピュータを中心とする総額2百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

総合メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、LEDビジョンの取得による97百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

その他

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における賃貸不動産の取得、本社移転に伴う改修、厚生施設の整備及び業務用ソフトウェア等に対する15億66百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容 (件数)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都)	その他	事務所	6,841		()	27,776	4,168	38,787	24
JESCO新宿御苑 ビル JESCO新中野 ビル 他 (東京都)	その他	賃貸不動産 (4件)	1,221,982		2,397,825 (1,653) 1,653		3,527	3,623,335	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 内の数値は内書きで、賃貸中のものになります。
 5. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容 (件数)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
JESCO CNS 株式会社	大阪支店 (大阪府)	国内EPC事業	事務所	24,789		29,996 (115)			54,786	143
JESCO CNS 株式会社	柳沢ビル (東京都)	その他	賃貸不動産	32,673		96,709 (315)			129,382	
JESCO TMC 株式会社	日本橋 ビジョン 他 (東京都)	総合メディア 事業	映像装置 (2件)			()	65,214	211,581	276,795	11

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備は賃貸用として保有している建物32,673千円及び土地96,709千円であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY	本社 (ベトナム ホーチミン 市)	アセアンEPC 事業	事務所		631	()	199		830	124
JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY	本社 (ベトナム ホーチミン 市)	アセアンEPC 事業	事務所		792	()	302		1,095	183

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等に加え、平成29年1月に小茂根ビルの売却を予定しております。

会社名：J E S C Oホールディングス株式会社

事務所名	所在地	セグメント 名称	設備の内容	期末帳簿価格	売却予定時期
小茂根ビル	東京都 板橋区	その他	事務所・土地	356,675千円	平成29年1月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,241,100	6,243,700	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	6,241,100	6,243,700		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

区 分	事業年度末現在 (平成28年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年10月31日)
新株予約権の数(個)	26,750	26,490
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267,500 (注) 1、4	264,900 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220(注) 2、4	220(注) 2、4
新株予約権の行使期間	自 平成27年12月12日 至 平成35年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 (注) 4 資本組入額 110 (注) 4	発行価格 220 (注) 4 資本組入額 110 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要す	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権 1個あたりの目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、(注) 2の a, b, c, d, e, fに掲げる事由により行使価額の調整を行った場合、本新株予約権 1個あたりの目的となる株式数は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる 1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

2. 新株予約権の割当日後、次のa, b, cに掲げる事由により当会社の株式数に変更が生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、行使価額を次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって調整する。行使価額調整式の計算については、円単位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

- a 当会社の株式数に新株予約権の割当日後、行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る払込金額をもって募集株式を発行する場合
b 株式の分割により株式を発行する場合
c 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価格をもって当会社の株式を発行又は交付を受けることができる証券を発行する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、次のd, e, fの各号に該当する場合には、当会社は本新株予約権者に対し

て、あらかじめその旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日、その他必要な事項を通知したうえ、行使価額の調整を適切に行うものとする。

- d 合併、株式交換、株式移転、当会社分割、資本の減少、もしくは株式の併合のために行使価額の調整を必要とするとき。
e 前号のほか、当会社の発行済株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とするとき。
f cに定める証券につき株式の発行又は交付を受けることができる権利が消滅したとき。ただし、その証券の全部について、株式の発行又は交付を受けた場合を除く。

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使ができるものとする。
(2) 本新株予約権は、当会社の株式が東京証券取引所またはその他株式市場(国内外を問わず。)に上場した場合に限り行使することができる。

- (3) 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当会社、当会社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当会社に対する過去の貢献や将来のその期待に鑑み、当会社取締役会が相当と認める場合は、別異の取扱をすることができる。
 - (4) 本新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することができる。
 - (5) 本新株予約権について取得事由が発生していない場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
4. 平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年4月30日付で株式1株を10株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日(注)1	432,234	436,600		451,570		363,470
平成26年1月31日(注)2		436,600		451,570	320,000	43,470
平成27年4月30日(注)3	3,929,400	4,366,000		451,570		43,470
平成27年9月7日(注)4	1,600,000	5,966,000	397,440	849,010	397,440	440,910
平成27年10月6日(注)5	252,700	6,218,700	62,770	911,780	62,770	503,680
平成27年9月1日～ 平成28年8月31日(注)6	22,400	6,241,100	2,464	914,244	2,464	506,144

- (注) 1.平成25年10月29日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で株式1株を100株に株式分割しております。
- 2.平成25年11月28日開催の定時株主総会決議により、今後の機動的な資本政策を実現するため、平成26年1月31日付で、資本準備金の額を320,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。
- 3.平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年4月30日付で株式1株を10株に株式分割しております。
- 4.平成27年9月7日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が1,600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ397,440千円増加しております。
発行価格 540円
引受価格 496.80円
資本組入額 248.40円
- 5.平成27年10月6日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が252,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,770千円増加しております。
発行価格 540円
資本組入額 248.40円
割当先 野村証券(株)
- 6.新株予約権の行使による増加であります。
- 7.平成28年9月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ286千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	15	37	5	4	2,164	2,233	
所有株式数(単元)		790,700	153,298	1,571,000	58,764	2,000	3,665,338	6,241,100	
所有株式数の割合(%)		12.67	2.46	25.17	0.94	0.03	58.73	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
裕本俊洋	東京都港区	812,000	13.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	455,500	7.30
JESCO従業員持株会	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	406,863	6.52
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400,000	6.41
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	400,000	6.41
ヤマト電機株式会社	東京都練馬区春日町2丁目14番8号	300,000	4.81
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51-1	200,000	3.20
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29-10	130,000	2.08
金田孟洋	東京都練馬区	128,000	2.05
唐澤光子	東京都文京区	102,000	1.63
計		3,334,363	53.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	62,400	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	6,241,100		
総株主の議決権		62,400	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年12月11日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年12月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社子会社の取締役 10名 当社の監査役 2名、当社子会社の監査役 1名 当社の従業員15名、当社子会社の従業員144名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成28年8月31日現在の付与対象者は、退職による権利の喪失および権利の行使により59名減少し、121名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。剰余金の期末配当の決定機関は株主総会としております。また、当社は取締役会決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円（うち中間配当金0円）としております。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと中長期的な戦略的投資等に活用していくこととしております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成28年11月29日 定時株主総会	49	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)					574
最低(円)					368

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。なお、平成27年9月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	464	492	460	509	487	428
最低(円)	409	417	420	421	410	411

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼CEO		松本俊洋	昭和18年1月8日	昭和36年4月 日本無線株式会社入社 昭和45年8月 当社設立 代表取締役社長 平成25年9月 東京メディアコミュニケーションズ株式 社(現JESCO CNS株式会社) 取締役相談役 平成25年10月 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY 取 締役会長(現任) 平成25年11月 JESCO CNS株式会社 取締役相談役(現任) 平成28年11月 当社 代表取締役会長兼CEO(現任)	注3	812,000
代表取締役 社長		唐澤光子	昭和26年8月27日	昭和52年6月 当社入社 平成4年6月 当社 取締役 平成11年11月 当社 常務取締役 平成18年11月 当社 専務取締役 平成22年11月 当社 代表取締役専務 平成24年11月 当社 代表取締役副社長 財務経理室長 平成28年11月 当社 代表取締役社長 執行役員社長(現任)	注3	102,000
取締役		川島清一	昭和36年12月7日	昭和63年4月 当社入社 平成23年11月 当社 取締役 平成25年11月 JESCO CNS株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成27年11月 当社 常務取締役 平成28年11月 当社 取締役執行役員専務(現任)	注3	9,000
取締役		中牟田一	昭和28年9月6日	昭和47年4月 株式会社間組(現株式会社安藤・間)入社 平成9年4月 当社入社 平成14年10月 大橋工アシステム株式会社入社 平成21年3月 当社入社 JESCO SE(VIETNAM)CO.,LTD. (現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY) 取 締役 平成21年7月 JESCO AVM株式会社(現JESCO CNS株式 社) 代表取締役社長 平成23年7月 JESCO SE(VIETNAM)CO.,LTD. (現JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY) 代表取締役社長 平成24年7月 同社 取締役 平成26年11月 JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社 取締役 平成28年11月 当社 取締役執行役員常務(現任)	注3	1,000
取締役	戦略経営 企画室長	金箱明憲	昭和26年12月29日	昭和50年4月 日本電気工事株式会社(現NECネットエスア イ株式会社)入社 平成16年7月 同社 執行役員 ネットワーク事業本部長代 理 平成18年6月 同社 執行役員常務 平成19年6月 同社 取締役執行役員常務 営業統括本部長 平成25年6月 同社 監査役 平成27年9月 当社入社 戦略経営企画室 副室長 平成27年11月 当社 取締役・戦略経営企画室長 平成28年9月 当社 取締役・社長室長 平成28年11月 当社 取締役執行役員 戦略経営企画室長 (現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		奥村晴英	昭和14年4月24日	昭和38年4月 平成元年6月 野村證券株式会社 入社 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社 ジャフコ) 取締役名古屋支店長 平成5年6月 平成9年6月 同社 常務取締役第二投資本部長 ジャフココンサルティング株式会社(現株式 会社ジャフコ) 取締役社長 平成11年7月 平成12年10月 株式会社ユニバーサル証券研究所 顧問 つばさハンズオンキャピタル株式会社 取 締役会長 平成16年1月 平成18年6月 平成27年11月 株式会社ZENホールディングス 監査役 同社 常勤監査役 当社 取締役(現任)	注3	
取締役		グエン ニャット リン	昭和49年9月5日	平成8年4月 平成11年4月 平成12年1月 平成18年6月 平成21年6月 平成27年11月 HOLLAND TRADE BRIDGE入職 株式会社メディカル東友入社 DONG HUU CO.,LTD.設立,CEO(現任) VINH TUONG INDUSTRIAL CORPORATION, MEMBER OF BOARD OF DIRECTORS VINH TUONG JOINT STOCK COMPANY,CEO 当社 取締役(現任)	注3	
常勤監査役		鈴木正明	昭和26年7月28日	平成2年9月 平成8年8月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年10月 平成23年7月 平成25年6月 平成25年8月 平成26年11月 平成28年6月 中央新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 中央青山監査法人評議員、理事長代行 みすず監査法人清算人 新日本有限責任監査法人 シニアパート ナー 新日本有限責任監査法人 コンプライア ンス推進室室長 株式会社コア 非常勤監査役 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任) 株式会社コア 取締役(現任)	注4	
監査役		向井久志	昭和27年4月3日	昭和51年4月 平成12年10月 平成16年5月 平成20年8月 平成21年11月 平成24年11月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友 銀行)入行 三井住友リース株式会社(現三井住友ファ イナンス&リース株式会社) 上席審議役 株式会社ユーシン 経理本部長代理 当社入社 財務経理本部 副本部長 当社 取締役 当社 監査役(現任)	注4	10,000
監査役		佐藤精一	昭和37年2月22日	平成10年4月 平成10年4月 平成26年11月 第一東京弁護士会 弁護士登録 赤木法律事務所入所(現任) 当社 監査役(現任)	注4	
計						934,000

- (注) 1. 取締役奥村晴英ならびにグエン ニャット リンは、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木正明ならびに監査役佐藤精一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、安心して暮らせる豊かな社会づくりに貢献するため、あらゆる社会状況を注意深く洞察し、エレクトロニクスを基盤として培ってきた、知識、技術、経験を若く真摯な人材によって生かし、さらに研究し、提言し、実践するため「FOR SAFETY FOR SOCIETY」の理想を掲げ、目的の実現に向けて努力を続けることを経営理念としております。

この経営理念に基づき、グループ一体運営を推進して、経営の効率性・透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することを基本方針としています。また、安全確保と品質の向上、コンプライアンス、リスク管理の強化を推進してまいります。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、株主総会、取締役会、監査役会、執行役員会を配置しております。

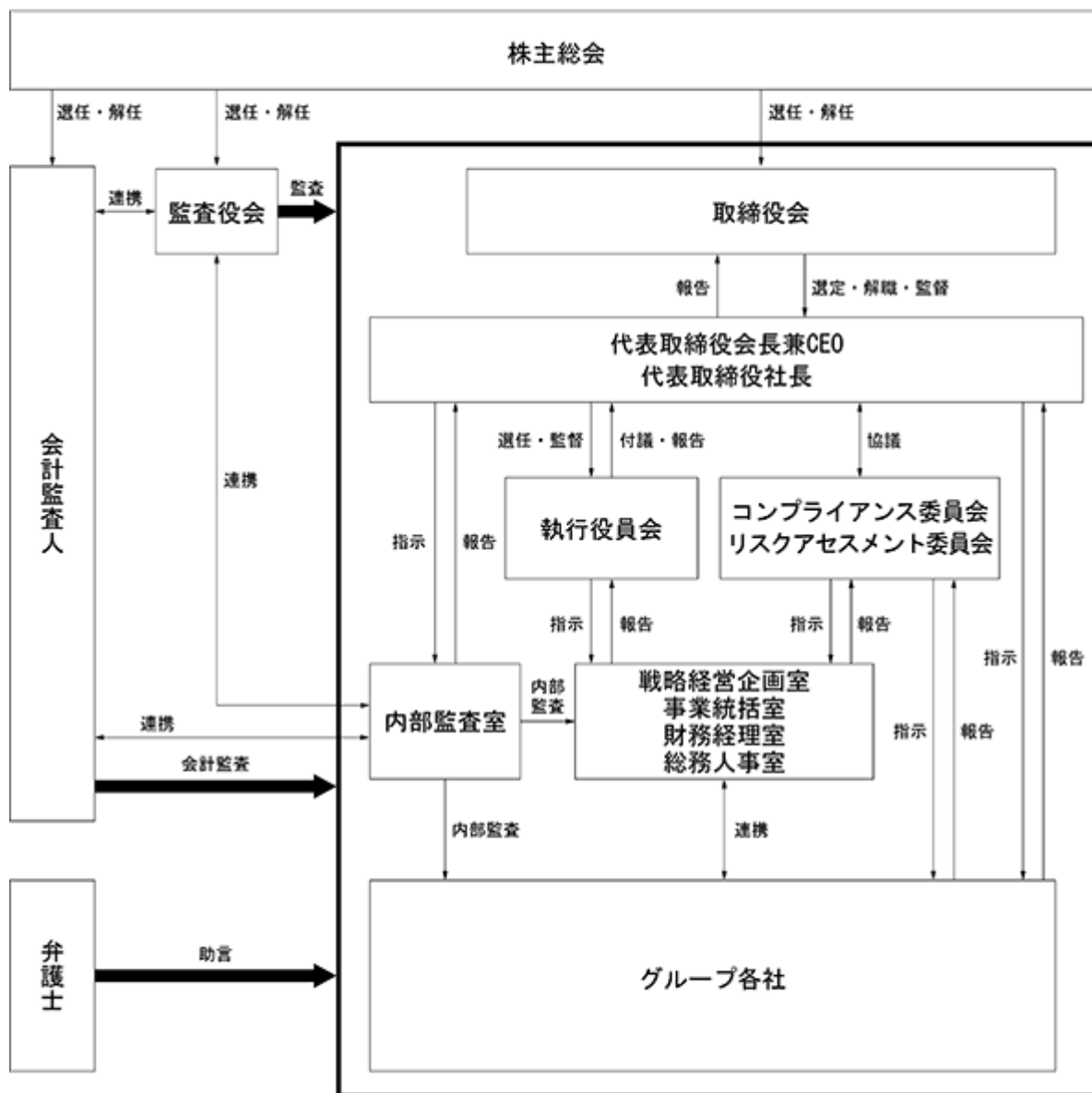
取締役会は、最高意思決定機関として取締役7名で構成されており、うち2名は社外取締役となっております。取締役会は、取締役会規程に基づき定例取締役会を毎月、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。

また、執行役員制度を採用し、経営意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離しています。

執行役員会は、業務執行に係る重要な事項について審議を行っております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役となっております。監査役会は、定例監査役会を毎月、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概念図



イ 会社の機関とその体制を採用する理由

当社は、社外監査役が社外役員として経営のチェック機能を全うすることで十分に経営監督機能を果たすことが可能との考えに基づき現状の体制を採用するものであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制基本方針」を平成25年12月11日に策定し、平成28年11月11日に改定し、1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制、6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項、7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制、9. 財務報告の信頼性を確保するための体制、10. 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況についての基本方針を定めております。

この内部統制基本方針に基づき、社外監査役を合わせた監査役会による取締役会及び取締役の監視、社長直轄の内部監査室による各部門の業務執行状況の監査、及び会計監査人との監査契約による外部監査からなる監査体制をとっております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、会長兼CEOが委員長を務める「リスクアセスメント委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置しております。

「リスクアセスメント委員会」では、経営状況の把握及びリスクの把握と対策の検討を進めております。

「コンプライアンス委員会」では、社内のコンプライアンス体制の確保に努めるとともに、社員のコンプライアンス意識の向上等の施策を実施してまいります。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及びその子会社は、当社の執行役員会等によるグループ方針と情報の共有を行うとともに、関係会社管理規程に基づき業務執行上の重要事項の把握・管理を実施しております。あわせて、内部監査室はグループ各社の内部監査を実施し、業務の適正性の確認を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は「内部統制基本方針」を平成25年12月11日に策定し、その基本方針のもと内部監査及び監査役監査を実施しております。なお、「内部統制基本方針」は平成28年11月11日に前述のとおり改定しております。

内部監査については、社長直轄の内部監査室において内部監査室長1名で構成されており、内部監査規程に基づき監査計画を策定し、経営トップの承認のもと当社及びグループ各社に対する内部監査を実施し、経営上の各種リスクの最小化と経営品質の向上及びコンプライアンスの強化を推進しております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む3名により実施されています。監査役の職務を補佐する使用人は有していませんが、求められた場合には任命し、取締役から独立性を確保する体制とすることとしております。監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制としております。

また、内部監査室及び監査役会は定期的な打合せにより情報交換するとともに、会計監査人とも相互に情報を交換して監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名となっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、独立した立場から経営を監査できる方を選任しております。

社外取締役である奥村晴英は、長年に亘り上場会社等の取締役及び監査役としての経験を有しており、取締役会等において、客観的な視点から経営に対する監督・指導ができると判断しております。

社外取締役であるゲン ニャット リンは、ベトナムにおいて複数の企業経営の経験があり、ベトナムでの法令やビジネスに精通しており、その経験と見識を活かし当社の経営について監督・指導できると判断しております。当社と同氏の兼職先、DONG HUU CO.,LTD.の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役である鈴木正明は、公認会計士として、現職の立場から企業経営にも精通し、また会計分野における専門的視点から、取締役会・取締役及び業務を監査しています。同氏は当社の新株予約権3,000株を保有しておりますが特別な利害関係はなく、また、当社と同氏の兼職先株式会社コアの間にも、特別な利害関係はありません。

社外監査役である佐藤精一は、弁護士として、法務における専門的視点から、取締役会・取締役及び業務を監査しています。当社と同氏の兼職先である赤木法律事務所の間には、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94	94				6
監査役 (社外監査役を除く)	2	2				1
社外取締役	1	1				2
社外監査役	7	7				2

(注) 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人給与及び子会社における役員報酬が含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬総額が1億円以上である者はありません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法は、取締役については会社の業績と役員の成果に連動して決定し、監査役については監査役との協議によって決定しております。平成25年11月28日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内、監査役の報酬額は年額30百万円以内となっております。なお、連結子会社の取締役を兼務している取締役5名の報酬につきましては連結子会社より支給されており、その合計額は年額37百万円となっております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社) J E S C Oホールディングス株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 42,508千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
HOA BINH INFRASTRUCTURE CONSTRUCTION INVESTMENT CORPORATION	300,000	16,187	事業の拡大
株式会社新川	20,000	14,400	取引関係

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
HOA BINH INFRASTRUCTURE CONSTRUCTION INVESTMENT CORPORATION	300,000	13,902	事業の拡大
株式会社新川	20,000	12,760	取引関係

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社
JESCO CNS株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,363千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有
目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コムシスホールディングス株式会社	1,792	2,706	取引関係

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コムシスホールディングス株式会社	3,255	6,363	取引関係

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人与監査契約を締結し金融商品取引法に基づく監査を受けております。第47期における監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 加藤善孝 氏

公認会計士 狐塚利光 氏

公認会計士 石上卓哉 氏

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、及び取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,383		18,000	1,500
連結子会社				
計	17,383		18,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握、的確に対応できるようにしております。また、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,438	895,490
受取手形・完成工事未収入金等	2,202,117	2,610,882
未成工事支出金	338,656	421,312
原材料及び貯蔵品	51,182	58,455
商品		49,921
繰延税金資産	12,419	34,699
その他	153,431	189,644
貸倒引当金	42,906	55,703
流動資産合計	3,884,338	4,204,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,055	1,810,698
減価償却累計額	332,704	477,852
建物及び構築物(純額)	(1) 350,351	(1, 2) 1,332,845
機械装置及び運搬具	11,079	10,735
減価償却累計額	9,438	9,153
機械装置及び運搬具(純額)	1,640	1,582
土地	(1) 752,828	(1, 2) 2,554,405
リース資産	373,734	199,754
減価償却累計額	167,203	106,261
リース資産(純額)	206,530	93,493
その他	338,537	397,216
減価償却累計額	145,916	217,564
その他(純額)	192,620	179,652
有形固定資産合計	1,503,972	4,161,978
無形固定資産		
のれん	22,824	16,816
その他	59,288	58,038
無形固定資産合計	82,112	74,855
投資その他の資産		
投資有価証券	50,623	48,872
投資不動産	1,373,591	
減価償却累計額	105,259	
投資不動産(純額)	(1) 1,268,332	(2)
繰延税金資産	59,592	67,083
その他	141,693	142,459
貸倒引当金	29,126	27,421
投資その他の資産合計	1,491,115	230,994
固定資産合計	3,077,200	4,467,827
繰延資産		
社債発行費	5,107	2,994
繰延資産合計	5,107	2,994
資産合計	6,966,646	8,675,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,629,076	1,625,505
短期借入金	177,864	1,127,170
1年内返済予定の長期借入金	(1) 251,487	(1) 175,416
リース債務	66,789	35,310
賞与引当金	45,143	51,286
未払法人税等	75,727	40,489
未成工事受入金	337,681	369,522
その他	321,301	184,794
流動負債合計	2,905,072	3,609,497
固定負債		
社債	(1) 468,000	(1) 468,000
長期借入金	(1) 1,425,390	(1) 1,556,388
リース債務	160,349	67,472
退職給付に係る負債	164,814	170,944
長期未払金	(3) 468,489	(3) 348,112
その他	134,848	122,196
固定負債合計	2,821,892	2,733,114
負債合計	5,726,964	6,342,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,570	914,244
資本剰余金	363,470	813,884
利益剰余金	177,536	425,502
株主資本合計	992,576	2,153,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	4,784
為替換算調整勘定	40,645	68,423
その他の包括利益累計額合計	40,406	73,207
非支配株主持分	206,698	252,488
純資産合計	1,239,681	2,332,912
負債純資産合計	6,966,646	8,675,525

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	8,034,746	8,416,512
売上原価	6,990,975	7,378,237
売上総利益	1,043,771	1,038,275
販売費及び一般管理費	(1) 684,036	(1) 764,948
営業利益	359,734	273,326
営業外収益		
受取利息	2,317	3,260
受取配当金	4,020	14,041
為替差益	21,428	
不動産賃貸収入	101,946	98,528
その他	18,295	18,997
営業外収益合計	148,008	134,827
営業外費用		
支払利息	53,863	49,863
不動産賃貸費用	41,204	42,554
シンジケートローン手数料	30,000	2,088
為替差損		4,356
上場関連費用		24,237
その他	34,314	11,455
営業外費用合計	159,382	134,555
経常利益	348,360	273,598
特別利益		
投資有価証券売却益	69,876	
役員退職慰労未払金戻入額		102,500
その他	2,557	1,287
特別利益合計	72,434	103,787
特別損失		
固定資産除却損	(2) 20,130	
減損損失		(3) 40,000
その他	3,300	4,117
特別損失合計	23,431	44,117
税金等調整前当期純利益	397,363	333,268
法人税、住民税及び事業税	102,498	87,530
法人税等調整額	20,555	30,096
法人税等合計	123,054	57,433
当期純利益	274,309	275,834
非支配株主に帰属する当期純利益	31,750	27,868
親会社株主に帰属する当期純利益	242,558	247,966

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
当期純利益	274,309	275,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,578	4,545
為替換算調整勘定	66,522	126,089
その他の包括利益合計	(1) 33,944	(1) 130,635
包括利益	308,253	145,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,809	134,352
非支配株主に係る包括利益	46,443	10,846

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	451,570	363,470	65,021	750,018
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益			242,558	242,558
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			242,558	242,558
当期末残高	451,570	363,470	177,536	992,576

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,339	11,184	21,154	146,531	917,704
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					242,558
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,578	51,830	19,251	60,167	79,418
当期変動額合計	32,578	51,830	19,251	60,167	321,977
当期末残高	238	40,645	40,406	206,698	1,239,681

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	451,570	363,470	177,536	992,576
当期変動額				
新株の発行	462,674	462,674		925,349
剰余金の配当		30,562		30,562
親会社株主に帰属する当期純利益			247,966	247,966
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18,302		18,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	462,674	450,414	247,966	1,161,055
当期末残高	914,244	813,884	425,502	2,153,632

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	238	40,645	40,406	206,698	1,239,681
当期変動額					
新株の発行					925,349
剰余金の配当					30,562
親会社株主に帰属する当期純利益					247,966
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					18,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,545	109,068	113,613	45,789	67,824
当期変動額合計	4,545	109,068	113,613	45,789	1,093,231
当期末残高	4,784	68,423	73,207	252,488	2,332,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)	(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,363	333,268
減価償却費	154,879	193,892
のれん償却額	15,706	2,455
減損損失		40,000
固定資産除却損	20,130	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	27,378	7,248
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,074	6,143
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,550	20,268
受取利息及び受取配当金	6,338	17,301
支払利息及び割引料	48,246	46,310
シンジケートローン手数料	30,000	2,088
不動産賃貸収入	101,946	98,528
不動産賃貸費用	41,204	42,554
投資有価証券売却損益 (は益)	69,876	
上場関連費用		24,237
役員退職慰労未払金の増減額 (は減少)		102,500
その他	2,091	
売上債権の増減額 (は増加)	621,400	635,932
たな卸資産の増減額 (は増加)	395,146	154,299
仕入債務の増減額 (は減少)	186,063	86,855
未払消費税等の増減額 (は減少)	55,966	17,146
その他の資産の増減額 (は増加)	65,735	48,920
その他の負債の増減額 (は減少)	14,392	2,396
小計	557,541	266,911
利息及び配当金の受取額	5,912	17,219
利息の支払額	55,966	73,706
保険金の受取額	3,839	
上場関連費用の支払額		24,237
法人税等の支払額	117,649	123,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,677	471,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	26,586
定期預金の払戻による収入	100,000	
投資不動産の賃貸による収入	101,477	107,217
投資不動産の賃貸による支出	22,208	22,517
投資有価証券の取得による支出	28,224	2,386
投資有価証券の売却による収入	181,225	
固定資産の取得による支出	83,032	1,695,500
貸付金の回収による収入	2,000	
その他投資等の増減額 (は増加)	9,524	13,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,761	1,653,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	979,028	1,762,251
短期借入金の返済による支出	1,409,674	788,945
長期借入れによる収入	1,320,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	828,380	945,072
株式の発行による収入		925,349
非支配株主への株式の発行による収入		81,953
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		7,420
リース債務の返済による支出	57,022	97,236
シンジケートローン手数料の支払額	30,000	2,000
配当金の支払額		30,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,049	1,898,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,407	78,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	550,797	305,267
現金及び現金同等物の期首残高	515,840	1,066,638
現金及び現金同等物の期末残高	(1) 1,066,638	(1) 761,371

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

JESCO CNS株式会社

JESCO TMC株式会社

(旧 東京メディアコミュニケーションズ株式会社)

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY

JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社(2社)の決算日は、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社のうちJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。またJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 未成工事支出金

個別法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

c 商品

個別法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数による定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他について工事完成基準を適用しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間(10年間)の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1)企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。当連結会計年度において、連結財務諸表の資本剰余金に及ぼす影響額は軽微であります。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

(2)減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資不動産」は、今後の事業拡大が見込まれるため不動産事業を平成28年7月から立ち上げ、「有形固定資産」に振替を行った結果、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「投資不動産」のうち、「有形固定資産」に振替を行った1,268,332千円を除く、60,453千円を「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結損益計算書)

不動産賃貸収入及び費用は、営業外収益及び費用に計上していましたが、今後の事業拡大が見込まれるため、不動産事業を平成28年7月から立ち上げ、それ以降当該収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ29,230千円及び12,072千円増加し、営業利益は17,158千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	275,228 千円	1,105,790 千円
土地	692,958 "	2,126,394 "
投資不動産	1,101,748 "	"
計	2,069,935 千円	3,232,184 千円

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
社債	468,000 千円	468,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	176,867 "	141,336 "
長期借入金	1,002,130 "	1,207,668 "
計	1,646,997 千円	1,817,005 千円

2 有形固定資産、投資不動産

従来、投資不動産に計上していた賃貸不動産だけでなく、当期新たに取得した賃貸不動産を含めた国内賃貸不動産3,266,861千円は、今後の事業拡大が見込まれるため、当連結会計年度から有形固定資産に振替えております。

3 長期未払金

長期未払金は、主に従来、内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を平成25年8月20日開催の臨時株主総会決議に基づき打ち切り支給したものであります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
人件費	415,037 千円	428,235 千円
賞与引当金繰入額	6,528 "	8,051 "
退職給付費用	1,957 "	2,346 "
貸倒引当金繰入額	17,448 "	22,827 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
借地権	18,640 千円	千円
その他	1,490 千円	千円
計	20,130 千円	千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区、文京区	事業用資産	有形固定資産(その他)	40,000

当社グループは資産を管理会計上の区分にて資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングをしております。この内連結子会社の一部の事業用資産について、市場は復調傾向であるものの、具体的な成約につながらず厳しい状況で推移していることから、当連結会計年度において帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,762 千円	4,220 千円
組替調整額	69,876 "	"
税効果調整前	51,113 千円	4,220 千円
税効果額	18,535 "	325 "
その他有価証券評価差額金	32,578 千円	4,545 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	66,522 千円	126,089 千円
その他の包括利益合計	33,944 千円	130,635 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	436,600	3,929,400		4,366,000

(変動事由の概要)

株式の分割

平成27年4月14日の取締役会決議による株式分割による増加 3,929,400株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	30,562	7.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,366,000	1,875,100		6,241,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,600,000株

第三者割当増資による増加 252,700株

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 22,400株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	30,562	7.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,928	8.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
現金及び預金	1,169,438 千円	895,490 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	102,799 "	134,119 "
現金及び現金同等物	1,066,638 千円	761,371 千円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として総合メディア事業における、秋葉原UDXビル大型ビジョン及びロードサイドビジョンであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース取引

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
1年内	16,512 千円	16,074 千円
1年超	22,640 "	6,566 "
合計	39,152 千円	22,640 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れ等により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理マニュアルに沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場会社については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的とし、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢や金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施することでリスク管理を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,169,438	1,169,438	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	2,202,117 42,906	2,202,117 42,906	
(3) 投資有価証券	17,106	17,106	
資産計	3,345,754	3,345,754	
(1) 支払手形・工事未払金等	1,629,076	1,629,076	
(2) 短期借入金	177,864	177,864	
(3) 社債	468,000	471,110	3,110
(4) 長期借入金	1,676,877	1,698,965	22,088
(5) リース債務	227,139	236,475	9,336
(6) 未払法人税等	75,727	75,727	
(7) 長期未払金	61,389	64,718	3,328
負債計	4,316,075	4,353,939	37,863

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	895,490	895,490	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金()	2,610,882 55,703	2,610,882 55,703	
(3) 投資有価証券	19,123	19,123	
資産計	3,469,792	3,469,792	
(1) 支払手形・工事未払金等	1,625,505	1,625,505	
(2) 短期借入金	1,127,170	1,127,170	
(3) 社債	468,000	471,534	3,534
(4) 長期借入金	1,731,805	1,743,215	11,410
(5) リース債務	102,782	103,230	448
(6) 未払法人税等	40,489	40,489	
(7) 長期未払金	43,512	42,262	1,250
負債計	5,139,266	5,153,409	14,142

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部の完成工事未収入金等については長期の回収が見込まれておりますが、回収期日が不明確なため、短期間で決済されるものとして取り扱っております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の基準気配値によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務、(7) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。リース債務には1年内返済予定のものを含めて表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年8月31日	平成28年8月31日
非上場株式	33,517	29,748
長期未払金	407,100	304,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」及び「(7)長期未払金」には含まれておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,169,438			
受取手形・完成工事未収入金	2,159,210			
合計	3,328,648			

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	895,490			
受取手形・完成工事未収入金	2,555,179			
合計	3,450,669			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	177,864					
社債			468,000			
長期借入金	251,487	227,597	195,207	163,878	49,371	789,335
リース債務	66,789	68,110	61,289	26,982	3,967	
合計	496,141	295,708	724,496	190,860	53,338	789,335

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,127,170					
社債		468,000				
長期借入金	175,416	175,748	156,643	42,341	36,800	1,144,854
リース債務	35,310	36,324	27,053	4,093	-	
合計	1,337,898	680,073	183,697	46,435	36,800	1,144,854

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	33,294	30,318	2,975
小計	33,294	30,318	2,975
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,329	20,350	3,020
小計	17,329	20,350	3,020
合計	50,623	50,669	45

当連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,363	4,633	1,730
小計	6,363	4,633	1,730
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	42,508	48,505	5,996
小計	42,508	48,505	5,996
合計	48,872	53,138	4,265

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	181,225	69,876	
合計	181,225	69,876	

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお平成20年11月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、海外子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	191,197 千円	164,814 千円
退職給付費用	17,664 "	19,035 "
退職給付の支出額	45,073 "	11,787 "
為替換算差額	1,026 "	1,118 "
退職給付に係る負債の期末残高	164,814 千円	170,944 千円

(注) 上記以外に、当社は確定拠出年金(前連結会計年度4,941千円、当連結会計年度5,278千円)及び中小企業退職金共済(前連結会計年度510千円、当連結会計年度384千円)へそれぞれ掛金として拠出しておりますが、当該掛金拠出額は退職給付に係る負債の残高には影響しないため、上記数値には含めておりません。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産	"	"
	"	"
非積立型制度の退職給付債務	164,814 "	170,944 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,814 千円	170,944 千円
退職給付に係る負債	164,814 "	170,944 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,814 千円	170,944 千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,664千円 当連結会計年度19,035千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社子会社の取締役 10名 当社の監査役 2名、当社子会社の監査役 1名 当社の従業員15名、当社子会社の従業員144名 社外協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 338,200株 (注) 1、2
付与日	平成25年12月17日
権利確定条件	(1) 各新株予約権の行使にあたっては、一部行使ができるものとする。 (2) 本新株予約権は、当会社の株式が東京証券取引所またはその他株式市場(国内外を問わず。)に上場した場合に限り行使することができる。 (3) 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当会社、当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当会社に対する過去の貢献や将来のその期待に鑑み、当会社取締役会が相当と認める場合は、別異の取扱をすることができる。 (4) 本新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は本新株予約権を行使することができる。 (5) 本新株予約権について取得事由が発生していない場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成27年12月12日～平成35年12月12日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	301,600
付与	
失効	
権利確定	301,600
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	301,600
権利行使	22,400
失効	11,700
未行使残	267,500

(注) 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割後の株式数で記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月11日
権利行使価格(円)	220
行使時平均株価(円)	451.85
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 平成27年4月30日付で株式1株を10株とする株式分割を行っておりますが、上記権利行使価格は分割後の権利行使価格で記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しておりません。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	63,509 千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額	5,318 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	131,648 千円	90,588 千円
退職給付に係る負債	51,331 "	49,309 "
投資有価証券評価損	32,511 "	28,463 "
土地減損損失	43,562 "	40,062 "
繰越欠損金	24,330 "	18,594 "
建物減損損失	12,572 "	11,562 "
その他減損損失		11,896 "
賞与引当金	14,942 "	15,370 "
棚卸資産評価損	3,201 "	2,953 "
その他	25,698 "	20,374 "
繰延税金資産小計	339,799 千円	289,174 千円
評価性引当額	267,594 "	186,872 "
繰延税金資産合計	72,205 千円	102,302 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	193 "	518 "
繰延税金負債合計	193 "	518 "
繰延税金資産純額	72,012 千円	101,783 千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
流動資産 繰延税金資産	12,419 千円	34,699 千円
固定資産 繰延税金資産	59,592 "	67,083 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62%	2.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.92%	0.00%
評価性引当金の増減	13.59%	24.22%
住民税均等割額	0.62%	0.89%
税率変更による影響	9.72%	7.76%
子会社の税率差異	1.85%	2.59%
その他	0.27%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.97%	17.23%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは29.9%、平成30年4月1日以降のものについては29.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）と当連結会計年度に計上された法人税等調整額、その他有価証券評価差額金への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しています。

また、保有する土地及び建物の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,308,030	1,460,541
	期中増減額	152,511	1,931,974
	期末簿価	1,460,541	3,392,515
期末時価		1,397,501	3,349,332

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、賃貸不動産の取得(1,548百万円)、本社移転に伴い保有目的を事務所から賃貸不動産に変更したことによる増加(475百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
賃貸収益	101,946	127,758
賃貸費用	41,204	52,127
差額	60,741	75,631

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。当社では当社グループ及びグループ各社の経営管理を行っているのに対し、連結子会社では、国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業を展開しております。

そのため国内EPC事業、アセアンEPC事業、総合メディア事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

国内EPC事業

ETC、防災行政無線、消防無線、CCTV、移動体通信工事、アミューズメント、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出)

アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

総合メディア事業

運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,830,142	1,641,943	562,660	8,034,746			8,034,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,712	119,557	48,640	216,909	442,600	659,509	
計	5,878,854	1,761,501	611,300	8,251,656	442,600	659,509	8,034,746
セグメント利益又は損失()	174,633	51,592	624	225,601	72,556	61,576	359,734
セグメント資産	2,103,965	1,517,853	539,595	4,161,414	3,295,512	490,280	6,966,646
セグメント負債	1,750,987	1,022,289	582,171	3,355,447	2,464,652	93,135	5,726,964
その他の項目							
減価償却費	5,106	5,042	107,455	117,603	25,685	11,589	154,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	772	4,083	108,650	113,506	38,739	204,381	279,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益及び全社資産・負債であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去659,509千円及び営業損益と営業外損益間の消去61,576千円であります。
 - (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の余剰資金や外部調達資金の融通、投資不動産の賃貸、短期債権債務の消去等であります。
 - (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、子会社が保有する全社資産等に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,908,407	1,888,372	590,502	8,387,281	29,230		8,416,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,292	130,492	90,661	282,445	458,961	741,406	
計	5,969,699	2,018,864	681,163	8,669,727	488,191	741,406	8,416,512
セグメント利益又は損失()	158,761	86,039	32,102	212,698	3,144	63,773	273,326
セグメント資産	2,114,069	1,725,935	565,386	4,405,392	5,585,581	1,315,449	8,675,525
セグメント負債	1,868,256	902,306	502,881	3,273,443	3,633,256	564,087	6,342,612
その他の項目							
減価償却費	3,377	4,732	110,593	118,703	30,400	44,787	193,892
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,622		97,000	98,622	1,561,970		1,660,593

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去741,406千円及び営業損益と営業外損益間の消去63,773千円であります。
 - (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の余剰資金や外部調達資金の融通、不動産の賃貸、短期債権債務の消去等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アセアン地域	その他	合計
6,538,490	1,496,255		8,034,746

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アセアン地域	その他	合計
6,518,250	1,898,262		8,416,512

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
減損損失			40,000	40,000			40,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
当期償却額		2,506	13,200	15,706			15,706
当期末残高		22,824		22,824			22,824

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	総合メディア事業	合計			
当期償却額		2,455		2,455			2,455
当期末残高		16,816		16,816			16,816

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
1株当たり純資産額	236.60円	333.34円
1株当たり当期純利益金額	55.56円	40.17円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	39.20円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月8日に東京証券取引所第二部に上場したため、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております
3. 当社は、平成27年4月14日開催の取締役会決議により、平成27年4月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	55円56銭	40円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金(千円)	242,558	247,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,558	247,966
普通株式の期中平均株式数(株)	4,366,000	6,172,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円-銭	39円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		152,642
(算定上の基礎)		
新株予約権(株)		152,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年4月14日 取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 301,600株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
J E S C Oホールディングス株式会社	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成25年2月28日	468,000	468,000	年 0.49%	無担保社債	平成30年2月28日
合計			468,000	468,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	468,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	177,864	1,127,170	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	251,487	175,416	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	66,789	35,310		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,425,390	1,556,388	3.09	平成29年9月～ 平成58年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	160,349	67,472		平成29年9月～ 平成32年8月
その他有利子負債				
合計	2,081,881	2,961,759		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	175,748	156,643	42,341	36,800
リース債務	36,324	27,053	4,093	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,757,112	4,130,145	5,931,538	8,416,512
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	37,475	54,390	118,875	333,268
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額又は親会 社株主に帰属する四 半期純損失金額() (千円)	50,626	34,273	68,212	247,966
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	8.42	5.60	11.09	40.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	8.42	13.65	5.52	29.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,215	368,323
売掛金	202	166
前払費用	11,919	25,906
関係会社短期貸付金	49,500	408,960
繰延税金資産	2,273	4,288
その他	(1) 25,205	(1) 68,332
貸倒引当金	16,765	153
流動資産合計	559,551	875,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	422,342	1,707,264
減価償却累計額	228,215	435,190
建物及び構築物(純額)	(2) 194,127	(2, 3) 1,272,074
機械及び装置	1,046	1,046
減価償却累計額	845	887
機械及び装置(純額)	200	158
車両運搬具	3,400	3,400
減価償却累計額	3,399	3,399
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	25,702	28,441
減価償却累計額	19,181	20,334
工具、器具及び備品(純額)	6,520	8,106
土地	(2) 338,283	(2, 3) 2,410,299
リース資産	70,224	66,573
減価償却累計額	29,512	38,796
リース資産(純額)	40,711	27,776
有形固定資産合計	579,843	3,718,415
無形固定資産		
借地権	44,646	44,646
ソフトウェア	1,163	4,958
その他	2,083	710
無形固定資産合計	47,893	50,315
投資その他の資産		
投資有価証券	47,917	42,508
関係会社株式	436,007	767,174
敷金		31,424
出資金	5,200	10,200
関係会社長期貸付金		100,000
長期前払費用	921	713
投資不動産	1,801,349	
減価償却累計額	170,519	
投資不動産(純額)	(2) 1,630,830	(3)
繰延税金資産	11,261	11,288
その他	7,273	8,646
貸倒引当金	1,250	1,250
投資その他の資産合計	2,138,162	970,705
固定資産合計	2,765,900	4,739,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
繰延資産		
社債発行費	5,107	2,994
繰延資産合計	5,107	2,994
資産合計	3,330,559	5,618,255
負債の部		
流動負債		
短期借入金		1,037,314
1年内返済予定の長期借入金	(2) 183,960	(2) 130,110
リース債務	13,000	11,435
未払金	(1) 10,070	(1) 10,774
未払費用	1,860	5,387
未払法人税等	521	13,243
未払消費税等	18,724	
預り金	8,385	28,022
前受収益	3,697	12,278
賞与引当金	5,856	6,552
流動負債合計	246,076	1,255,119
固定負債		
社債	(2) 468,000	(2) 468,000
長期借入金	(2) 1,282,260	(2) 1,467,389
長期未払金	(4) 386,000	(4) 306,914
リース債務	30,249	17,918
退職給付引当金	15,016	16,428
その他	37,049	101,485
固定負債合計	2,218,575	2,378,136
負債合計	2,464,652	3,633,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,570	914,244
資本剰余金		
資本準備金	43,470	506,144
その他資本剰余金	320,000	289,438
資本剰余金合計	363,470	795,582
利益剰余金		
利益準備金	46,904	46,904
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,550	234,264
利益剰余金合計	51,454	281,168
株主資本合計	866,494	1,990,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	587	5,996
評価・換算差額等合計	587	5,996
純資産合計	865,907	1,984,999
負債純資産合計	3,330,559	5,618,255

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年 9月 1日	(自	平成27年 9月 1日
	至	平成27年 8月31日)	至	平成28年 8月31日)
売上高	(1)	442,600	(1)	588,191
売上原価				12,072
売上総利益		442,600		576,119
販売費及び一般管理費				
役員報酬		103,926		106,542
給料及び手当		80,103		84,944
賞与引当金繰入額		5,718		6,403
退職給付費用		1,704		2,176
貸倒引当金繰入額		2,604		12
管理諸費		37,206		39,595
広告宣伝費		6,594		56,379
減価償却費		23,401		19,764
その他		111,708		163,470
販売費及び一般管理費合計		367,759		479,264
営業利益		74,840		96,855
営業外収益				
受取利息		3,176		4,029
受取配当金		3,327		13,958
不動産賃貸収入	(1)	184,998	(1)	163,283
貸倒引当金戻入額				16,600
その他		6,609		8,001
営業外収益合計		198,111		205,872
営業外費用				
支払利息		32,040		28,563
不動産賃貸費用		69,845		61,825
シンジケートローン手数料		30,000		2,088
上場関連費用				24,237
その他		40,720		20,550
営業外費用合計		172,607		137,264
経常利益		100,344		165,462
特別利益				
投資有価証券売却益		47,634		
役員退職慰労未払金戻入額				90,000
特別利益合計		47,634		90,000
特別損失				
固定資産除却損	(2)	18,903		
関係会社株式評価損		30,250		
その他		419		
特別損失合計		49,573		
税引前当期純利益		98,404		255,462
法人税、住民税及び事業税		12,819		27,790
法人税等調整額		1,046		2,041
法人税等合計		11,772		25,749
当期純利益		86,631		229,713

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	451,570	43,470	320,000	363,470
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	451,570	43,470	320,000	363,470

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	46,904	82,081	35,177	779,862	10,483	10,483	790,346
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
当期純利益		86,631	86,631	86,631			86,631
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					11,071	11,071	11,071
当期変動額合計		86,631	86,631	86,631	11,071	11,071	75,560
当期末残高	46,904	4,550	51,454	866,494	587	587	865,907

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	451,570	43,470	320,000	363,470
当期変動額				
新株の発行	462,674	462,674		462,674
剰余金の配当			30,562	30,562
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	462,674	462,674	30,562	432,112
当期末残高	914,244	506,144	289,438	795,582

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	46,904	4,550	51,454	866,494	587	587	865,907
当期変動額							
新株の発行				925,349			925,349
剰余金の配当				30,562			30,562
当期純利益		229,713	229,713	229,713			229,713
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					5,408	5,408	5,408
当期変動額合計		229,713	229,713	1,124,501	5,408	5,408	1,119,092
当期末残高	46,904	234,264	281,168	1,990,995	5,996	5,996	1,984,999

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械及び装置 12年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還期間(5年間)にわたり定額法により償却しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（2）減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた118,302千円は「広告宣伝費」6,594千円、「その他」111,708千円として組替えております。

（追加情報）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「投資その他の資産」に表示していた「投資不動産」は、今後の事業拡大が見込まれるため不動産事業を平成28年7月から立ち上げ、当事業年度より全額「有形固定資産」に振替えております。

（損益計算書）

不動産賃貸収入及び費用は、営業外収益及び費用に計上していましたが、今後の事業拡大が見込まれるため、不動産事業を平成28年7月から立ち上げ、それ以降当該収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ29,230千円及び12,072千円増加し、営業利益は17,158千円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
その他(流動資産)	13,916 千円	18,574 千円
未払金	498 "	2,875 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	149,974 千円	1,073,116 千円
土地	325,809 "	2,029,685 "
投資不動産	1,464,247 "	"
計	1,940,031 千円	3,102,802 千円

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
社債	468,000 千円	468,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	155,520 "	130,110 "
長期借入金	941,800 "	1,167,389 "
計	1,565,320 千円	1,765,500 千円

3 有形固定資産、投資不動産

従来、投資不動産に計上していた賃貸不動産だけでなく、当期新たに取得した賃貸不動産を含めた賃貸不動産3,623,537千円は、今後の事業拡大が見込まれるため、当事業年度から有形固定資産に振替えております。

4 長期未払金

長期未払金は、従来、内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を平成25年8月20日開催の臨時株主総会決議に基づき打ち切り支給したものであります。

5 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
JESCO CNS株式会社	74,637 千円	JESCO CNS株式会社 51,505 千円
JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY	30,000 "	JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY "
計	104,637 千円	計 51,505 千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	442,600 千円	458,961 千円
不動産賃貸収入	83,052 "	64,908 "

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
借地権	18,640 千円	千円
工具、器具及び備品	263 "	"
計	18,903 千円	千円

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
関係会社株式	436,007	767,174
計	436,007	767,174

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	124,825 千円	88,030 千円
子会社株式評価損	79,509 "	73,121 "
土地減損損失	43,562 "	40,062 "
投資有価証券評価損	30,950 "	28,463 "
建物減損損失	9,015 "	8,291 "
減価償却超過額	6,405 "	5,415 "
退職給付引当金	4,856 "	4,885 "
賞与引当金	1,938 "	1,963 "
その他	603 "	2,989 "
繰延税金資産小計	307,493 千円	253,223 千円
評価性引当額	293,958 "	237,646 "
繰延税金資産合計	13,535 千円	15,576 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	千円
繰延税金負債合計	"	"
繰延税金資産純額	13,535 千円	15,576 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.32%	2.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.47%	12.84%
評価性引当額の増減	48.19%	22.04%
住民税均等割額	0.76%	0.75%
税率変更による影響	30.77%	8.65%
その他	2.88%	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.96%	10.08%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは29.9%、平成30年4月1日以降のものについては29.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)と当連結会計年度に計上された法人税等調整額への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	422,342	1,474,551	189,629	1,707,264	435,190	5,621	1,272,074
機械及び装置	1,046			1,046	887	41	158
車両運搬具	3,400			3,400	3,399		0
工具、器具及び備品	25,702	4,806	2,068	28,441	20,334	2,960	8,106
土地	338,283	2,397,825	325,809	2,410,299			2,410,299
リース資産	70,224		3,651	66,573	38,796	12,022	27,776
有形固定資産計	860,998	3,877,183	521,158	4,217,024	498,609	20,646	3,718,415
無形固定資産							
借地権	44,646			44,646			44,646
ソフトウェア	2,905	4,597	1,030	6,472	1,514	803	4,958
その他	2,083		1,372	710			710
無形固定資産計	49,635	4,597	2,402	51,830	1,514	803	50,315
投資不動産	1,801,349	2,064,591	3,865,941			31,681	
長期前払費用	921		207	713			713
繰延資産							
社債発行費	10,567			10,567	7,573	2,113	2,994
繰延資産計	10,567			10,567	7,573	2,113	2,994

(注) 主な増加要因及び減少要因は下記のとおりです。

増加要因	
建物及び構築物	投資不動産1,466,719千円を不動産事業の立ち上げにより、建物へ振替えております。
土地	投資不動産2,397,825千円を不動産事業の立ち上げにより、土地へ振替えております。
投資不動産	当期中における新宿御苑ビルの土地・建物515,438千円を振り替えております。また、新中野ビルを取得したことにより1,548,802千円増加しております。
減少要因	
建物及び構築物	当期中における新宿御苑ビル189,629千円を投資不動産へ振替えております。
土地	当期中における新宿御苑ビル325,809千円は投資不動産へ振替えております。
投資不動産	不動産事業の立ち上げにより投資不動産から建物へ1,466,719千円、土地へ2,397,825千円振替えております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,015			16,612	1,403
賞与引当金	5,856	14,148	12,866	585	6,552

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸付金回収に伴う貸倒引当金戻入分であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社に転籍した従業員に対する引当分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年8月31日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月末
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほ証券株式会社本店及び全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.jesco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)平成27年11月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第47期第1四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第47期第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)平成28年4月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第47期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの
平成27年11月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月24日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐	塚	利	光
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	上	卓	哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月24日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 善 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐 塚 利 光
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 上 卓 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。